



住総研だより 第20号 (2015年冬号)



平成27(2015)年2月9日に開催された第41回住総研シンポジウムの様子(2~3頁参照)

目次 :

最近の動き	1
イベントだより	2
・第41回住総研シンポジウム	
・第137回研究運営委員会	
・市ヶ谷加賀町アパート 地鎮祭・シェア居住者新年会	
告知	5
・住総研住まい読本 シリーズ新刊	
・「住まい・まち学習」教育 実践研修会開催	
・住教育授業づくり助成募集	

最近の動き

●理事会で平成26(2014)年度上半期事業報告

2014年11月17日の理事会で、平成26年度上半期事業報告と、新任研究運営委員会委員として碓田智子氏(大阪教育大学教授)と岡部明子氏(千葉大学大学院教授)の2名の選任が議決された。

●平成25(2013)年度助成論文の査読完了し「研究論文集」No.41出版へ

2014年10月末提出の研究助成論文21編は、1月12日の研究運営委員会で査読を完了。査読の内容修正を反映した21編をまとめ「住総研研究論文集」No.41として3月末に出版予定(詳細は4頁参照)。また、同委員会で平成26年研究選奨の候補3編が選出された。理事会・評議員会での決定を経て6月のキックオフミーティングで表彰される。

●平成27(2015)年度研究助成の応募締め切る

2014年10月から募集した平成27年度研究助成応募を1月31日(土)に締め切り、応募数は77件であった。次回(4月4日開催)の研究運営委員会では選考され、理事会・評議員会を経て6月に決定する。

●第41回住総研シンポジウム開催

平成26(2014)年度重点テーマ「作られたものから作るものへ」の第3回シンポジウムを2月9日に建築会館ホールで開催し102名のご参加をいただいた。木下勇氏(千葉大学大学院教授)の司会で哲学者の内山節氏(立教大学大学院教授)に基調講演をいただき、「場所に生きる-主体性を育む住まいのこれから-」について、主体性のある住まいづくり実態調査委員会の委員を交えてパネルディスカッションを行った(詳細は2~3頁参照)。

●「住まい・まち学習」教育実践研修会開催予定

小学校・中学校・高等学校の教員を対象に、住教育授業の研修会を来る3月26日、帝京大学霞ヶ関キャンパスで第2回『「住まい・まち学習」教育実践研修会』として、国土交通省の後援を得て実施する予定(7頁参照)。

●「住まい読本」シリーズの第5刊 4月出版予定

「住総研住まい読本」シリーズの第5刊『住まいの冒険～生きる場所をつくるということ』(木下勇+住総研主体性のある住まいづくり実態調査委員会著)が、4月に萌文社から出版予定(6頁参照)。

第41回住総研シンポジウム概要(一般公開)

※東日本大震災復興支援事業

テーマ:平成26(2014)年度重点テーマ「作られたものから作るものへ」-主体形成としての住宅連続シンポジウム第3回『場所に生きる-主体性を育む住まいのこれから-』



木下勇氏

平成27(2015)年2月9日(月) 13:30~17:00 建築会館ホール

司会: 木下 勇氏(千葉大学大学院教授)

基調講演: 内山 節氏(立教大学大学院教授/NPO森づくりフォーラム代表理事/哲学者)

パネリスト: 内田 青蔵氏(神奈川大学教授)

松村 秀一氏(東京大学教授)

宮前眞理子氏(NPOコレクティブハウジング社共同代表理事)

村田 真氏((株)日経BP社建設局編集委員)



内山節氏

今年度の重点テーマは、西田幾多郎の言葉「作られたものから作るものへ」を引用し、消費的社会的受動的な存在(作られたもの)としてではなく、暮らしや生活を主体とした住まいを考え、その道筋の見直しを図る(作るもの)として設定された。2月9日に行われた第3回目のシンポジウムでは、哲学者の内山節氏を迎えて本年度のテーマを締めくくる討議が行われた。

第1回目ではユニークな住まいの実践者を迎えて、主体的な住まいのあり方をさまざまな視点から議論。第2回目は、マイホームや持ち家政策など、政策的に誘導された側面を正しく理解し、縮小社会における疑似家族的な居住形態の可能性なども含め、これからの住まいの方向性について議論を進めてきた。そして「場所に生きる」と題した今回は、居住を住まいに限定せず、地域や場所に自分の存在を関係づけることの意味を考えるものとした。また、「そもそも日本に主体性はあるのか?」という、主体性のある住まいづくり実態調査委員会(委員長:木下勇氏)内の議論に端を発して、古来より日本人は住まいや場所とどう関わり合ってきたのか、その根源的な思想に迫る。

冒頭の木下氏による主旨説明では、本テーマの契機ともなった西田幾多郎の言葉「主体と環境とが対立し、主体が環境を、環境が主体を形成していくということは、過去と未来とが現在において対立し、矛盾的自己同一として作られたものから作るものへということである」(西田幾多郎『絶対的矛盾の自己同一』「思想」岩波書店1939年に掲載)に対して、内田節氏の「主

体とは関係の総和である」という考え方を紹介。また、私に意識づけられた第一の事柄は、死者とともに生きる世界として「場所」を浮かび上がらせている内山氏の視点に注目し、場所と主体性の関わりを哲学的な問いかけに答えを求めて、本テーマの総括を試みる旨を述べた。

●基調講演 内山節

「私とは関係の総和である」

内山氏は、はじめに自分の「家」について紹介をした。内山氏の家は、東京都内のマンションと、群馬県の上野村に住まいがある。この二つは同じように言葉は「家」でも、その概念が全く違うと説明した。上野村の家には畑と裏山があって、それ全体が「家」。一方、都内のマンションは、玄関ドアの内側からが「家」。個が自己完結的な生活を営む東京の暮らしとは違い、上野村の場合には、周りの山や畑、近隣など自分の敷地に限定されないさまざまな関係があり、過去と現在の世界とが絶えず関係し合っているような場所であるという。

こうした日本人の生活世界を理解する手がかりとして、日本語の「自然」という言葉が解説された。江戸時代まではこれを「じねん」と読み、この意味は訓読みの「おのずから然り」の通り、自然の成行きを意味したという。一方、明治以降の翻訳言語として使われた「しぜん」は、本来「突然に」というような意味合いをもつ。これに象徴されるように、日本ではすべてのものは何らかの「おのずから」なるものがあると捉えられてきたという。

また、日本に「社会」というシステムが



内田青蔵氏

入ってきたのも明治以降の考え方で、これにいちばん近い言葉は「世間」であった。世間とは、天と地があり、そこに神仏や祖先、死者もいて、自然があって私たちが存在している、そういう世界のなかで日本人は生きてきたと話す。私たちの根源的な思想のなかには、「すべてがつながり合っているけれども捉えられない世界」があって、そのすべてのつながりが「おのずから」出てきている。その「おのずから」を理解すれば、その繋がりの中で私の役割もわかってくる。そして、その役割を果たしていくことが日本における主体性である、と説明した。これが西洋社会の自然との関わりとの大きな違いであり、自分から計画して仕掛けていくようなものが主体性ではない。「おのずから」を見誤って、単純な意味としての「自我」を主張してくると、つまらない生き方になってしまうと指摘した。

つまり、日本思想は実態ではなく関係である。そこに関係が築かれていれば、その先には実体があるという認識、それが「私とは関係の総和である」の考えに辿り着く。内山氏曰く、「私が何者であるか、それを説明するには、どういう関係のなかで生きているのかを説明すれば最もよい。それを聞いている人は、だんだん私が見えて来る。私の実体は私が持っている関係の総和である」として、日本人の根源にある私と場所との関係の認識、そこから日本人における主体性のあり方を解いた。

●ディスカッション

内山氏の話を受けて、4名のパネリストからさまざまな意見が交わされた。その一部を紹介する。内田青蔵氏は、伝統的なものが継承されず失われていく現在の日本の住まいについて、非常に危険な状態であると危惧する。根底に潜む伝統的な関係を見だしながら、新しい住まいや生活文化を構築することが急務であることを述べた。また、関係を継承しない商品住宅が市場に溢れているときに、伝統技能が生き生きとした形では成立し得ないと松村秀一氏は話

す。伝統を現在のものに編集して位置づける設計者の役割、また住宅生産システムのなかで全体に興味をもたずに部分の役割に始終する仕組みを変えていく必要性を問うた。

またコレクティブハウスを運営する宮前眞理子氏は、コレクティブハウスにおける食事の共同化や住まいの自主管理は、農村の共同体を持ち込んでいると説明。都市における関係の創出に可能性を見だし、その関係を専門的につなぐ役割、あるいは住まい手自身が当事者となって関係構築するなど、「おのずから」の発意を広げる要素はたくさんあるはずだと述べた。専門家としてはその関係を支援する空間づくりのあり方を模索するべきだと問題を提起した。村田真氏は、宮前氏の発言に同意しながら、「現在までの都会的な住宅流通のなかでは、その関係のあり方が価値として認められなかったことが問題」と指摘。第2回目に登壇した青木純氏の「青豆ハウス」を事例に、居住者自身が関係性に対して価値を見だしているケースがあることも紹介しながら、これを大きな流れに変えていくためには、関係づくりの部分を貨幣価値にかえていく方法が今後の課題として挙げられた。

関係の再構築や、関係を貨幣価値にかえていく方法の構築は容易ではない。そこで内山氏から、社会が変わっていくときの理由のひとつ「飽きた」という現象があることに注目していると紹介した。理屈や理論ではなく、今までのやり方に飽きたときこそ、変革のエネルギーを放つ。いま、日本はそういう時代がきているのではないかと括った。

※上記シンポジウム内容の詳細は、
平成27(2015)年7月出版予定の
「住総研レポート すまいるん」2015(5号)に
掲載予定。



松村秀一氏



宮前眞理子氏



村田真氏

第137回研究運営委員会報告

●研究助成について

・研究助成論文21編の審議

第137回研究運営委員会が平成27（2015）年1月12日に開催され、研究助成論文の審議が行われた。審査の対象となったのは、平成25（2013）年度研究助成応募の論文19編と期間延長の論文2編である。審議された論文は各々の研究評と合わせて、2015年3月末発刊予定の「住総研研究論文集」No. 41に掲載される。

なお、「住総研研究選奨」は、3月の理事会・評議員会を経て決定する。

●平成27（2015）年度重点テーマ・シンポジウム

担当の内田青蔵委員（神奈川大学教授）より、2015年度の重点テーマ「受け継がれる住まい」に伴うシンポジウム企画の説明があり、かつて、イエの象徴としての住まいは、家族の場としてのものだけではなく、地域社会に根差した生活文化を維持する器でもあり、地域や祖先から受け継ぎ、未来へと受け渡すものでもあった。住まいや生活文化を受け継ぐことは、基本的には安定社会をめざした身分制社会の中で生まれたシステムでもあった。しかしながら、わが国も戦前・戦後を迎えるなかで身分制

社会は崩壊し、住まいや生活文化の意味も大きく変化してきた。住まいや生活文化は、地域や一族のものから家族だけのものとなり、受け継がれるものとしての意味が希薄になってきた。現実社会でも、親から住まいなど財産を相続する。ただ、相続された住まいは、職業などの異なる若い世代の生活には不便で、家族の思い出から売却もできずに空き家化し、朽ち果てるものが多いという。それはまさに、住まいや生活文化をどう受け継ぐかという問題を放置していることの象徴的出来事のようにも見える。新しい住まいや住文化の構築のためにも、これまで維持されてきた住まいや住文化を社会の共有資産として有効活用する方法を探ることは極めて重要な課題である。われわれは受け継がれる住まいや生活文化について、すなわち、“モノ”としての<家屋、建物>と、“コト”としての<暮らし、作法、習慣、儀礼、美意識>の継承について、真剣に考える時期に来ているのではないか。今回は、この問題を多様な角度から掘り下げてみたいとした。

第1回シンポジウムは、7月17日（金）に学士会館（東京都千代田区）での開催を予定している。

「住総研研究論文集」No.41出版

2013年度研究助成論文19編および
2012年度研究助成論文2編を収録。
3月末出版予定。
A4判、304頁（予定）、定価¥2,400＋税

お求めは丸善出版株式会社まで。

TEL : 03-3512-3256

<http://pub.maruzen.co.jp/>



「住総研研究論文集」（旧称「住宅建築研究所報」，「住宅総合研究財団研究年報」，「住宅総合研究財団研究論文集」）収録の論文PDFをWEB上で見ることができます。（No. 40迄の一部を除く。）論文の検索もできますので、是非ご利用下さい。

市ヶ谷加賀町アパート地鎮祭を開催

市ヶ谷加賀町アパートでは、敷地内の南北通路沿いに植っているサワラの老木をレッドロビンに植え替えるリニューアル工を行う。併せて、南側の花壇にハナミズキとサザンカを植え、敷地の緑化を計画している。

同時に、A棟横にある受水槽を撤去し、揚水管を増圧ポンプ方式にする工事と、高架水槽の耐震性を高めるため、容量変更を行う工事も行っている。

約30年間、加賀町の通路を彩ったサワラの撤去に先立ち、1月15日、地鎮祭を行った。当日はあいにくの雨模様であったが、東京大神宮より宮司を招き、工事の無事を祈願した。工事は2月初旬から3月中旬まで行なわれる予定である。

今回の工事で2013年8月から始まった一連の改修工事が一段落となる。



地鎮祭の様子

市ヶ谷加賀町シェアハウス居住者新年会を開催

2011年から始まった市ヶ谷加賀町アパートのシェアハウス改修プロジェクトは現在8住戸24部屋となった（1住戸3室）。これまでオープニングパーティやクリスマスパーティを大家である住総研が主催したり、シェアハウスの居住者が呼びかけて、お好み焼きパーティや手芸のワークショップなどを開催してきた。住まい手は、オープニング当初から居住している者、新しく入居した者など様々である。一部の居住者でシェアハウスを超えて交流があるものの、同じ敷地のシェアハウスに住みながらも顔も知らない居住者がほとんどである。

1月24日、新年会として食事会を開催した。14名が、近所のレストランに集まった。お互いに自己紹介をし、食事と会話を楽しんだ。会食後は、各シェアハウスの見学ツアーを行った。もともとのインテリアは部屋によって少しずつ異なるが、同じ広さでほぼ同じ造りのシェアハウスである。しかし、そこに住む居住者たちによって、雰囲気異なることが面白く、それぞれの部屋の工夫や、共有しているモノを紹介しあった。手作りのドア飾りを部屋の扉にかけていたり、フラワーアレンジメントをリ

ビングに飾っていたり、居住者の得意なものを見ることもでき、「教えてほしい！」という声も聞かれた。安心感や経済性だけではなくシェアハウスであるからこそ可能となる楽しい暮らしをもっと展開していきたいと考えている。

次回は桜の咲く頃に加賀町アパートでのお花見会をすることを約束して、解散した。



新年会後のシェアハウス見学ツアーの様子

新刊案内「住総研 住まい読本」シリーズ

「住総研住まい読本」は住まいをめぐる様々な問題を第一線の住宅の専門家が解き明かしていくシリーズ本である。これまでに4冊の「住総研住まい読本」を出版し、今後、下記2冊の出版を予定である。

発行所または書店にてお求め下さい。

●シリーズ第5刊 2015年4月出版予定

『住まいの冒険 - 生きる場所をつくるということ』

編著者： 木下 勇（千葉大学大学院教授）
内田 青蔵（神奈川大学教授）
松村 秀一（東京大学教授）
宮前真理子（NPO 法人コレクティブハウジング社共同代表理事）
村田 真（(株)日経BP社建設局編集委員）
住総研主体性のある住まいづくり実態調査委員会

発行所： 萌文社

住総研では、平成24（2012）年から「主体性のある住まいづくり実態調査委員会」（委員長：木下勇（千葉大学大学院教授））を組織し研究会を重ねた。また、平成26（2014）年度重点テーマとして「作られたものから作るものへ - 主体形成としての住宅」を掲げ、シンポジウムを開催している。「作られたものから作るものへ」は西田幾多郎のテキストであるが、高度情報消費社会の今日において、住宅は商品に、そして住まい手は消費者になっていないかと、住まいの主体性をテーマに検討を進めてきた。シリーズ第5刊は、その検討のまとめとして、議論の中で話題となった新しい住まいの事象や住まい手の立場からみた主体性、作り手の立場からみた主体性を大きな柱とするとともに、哲学者である福井一光氏、内田節氏にも寄稿いただいている。住まいとは何か、もう一度原点に振り返るきっかけとなる本である。

●シリーズ第6刊 2015年7月出版予定

『～建築女子の素朴な疑問～住まいの金融と税制』

解説： 大垣 尚司（フラット35設計者）
三木 義一（政府税調委員）
聞き手： 園田真理子（明治大学大学院教授）
馬場 未織（建築ライター）

発行所： 学芸出版社

住まいに関わる金融と税制をテーマにしている。住まいの金融や税を知り、考え直すことを通して、資産である生活の基盤でもある住まいのこれからのあり方、金融や税、そして建築の役割を指し示す本である。建築の専門家である園田真理子氏、馬場未織氏のお2人が、金融の専門家である大垣尚司氏（立命館大学教授）と税制の専門家である三木義一氏のお2人に疑問を投げかけている。建築分野とは関わり深いがよく分からない分野である金融や税に関して、そもそもどのようなものか解き明かす本となっている。

●「住総研住まい読本」シリーズ既刊

- 第1刊『第3の住まい』小谷部育子ほか編著／エクスナレッジ
 - 第2刊『住みつなぎのススメ』住総研高齢期居住委員会編著／萌文社
 - 第3刊『新米自治会長奮闘記』住総研編著／萌文社
 - 第4刊『近居』大月敏雄ほか編著／学芸出版社
- いずれも絶賛発売中です。（お求めは発行所または書店にて。）

第2回「住まい・まち学習」教育実践研修会を開催 ～住まい・まち学習のカリキュラム実践・デザイン力を磨く～

開催日時：2015年3月26日（木）13:00～17:00
 会場：帝京大学霞ヶ関キャンパス
 （東京都千代田区平河町2-16-1 平河町森タワー9F）
 参加費：無料
 定員：70名
 主催：（一財）住総研「住まい・まち学習」普及委員会
 後援：国土交通省

今、安全で安心できる持続可能な暮らしや地域づくりが求められています。「住まい」や「まち」には学びの素材がみちあふれています。日々の住生活の中でさまざまな体験から気づき、感じ、多様な人々とのかかわりを通して学ぶことが他にはない住まい・まち教育の魅力です。そこで本研修では実践を通して、スキルを育成します。

お申込：下記のURLの申込フォームまたは、
 FAX (03-3484-5794) まで。

http://www.jusoken.or.jp/diffuse/study_form.html

詳細は以下のURLをご覧ください。

<http://www.jusoken.or.jp/diffuse/study.html>

第2回 「住まい・まち学習」教育実践研修会
 住まい・まち学習の
 カリキュラム実践・デザイン力を磨く
 2015年3月26日（木）13:00～17:00
 帝京大学霞ヶ関キャンパス
 〒102-0092 東京都千代田区平河町2-16-1 平河町森タワー9階
 参加費：無料
 定員：70名
 申し込み：定員になり次第締め切り
 主催：一般財団法人住総研「住まい・まち学習」普及委員会
 後援：国土交通省

1. 講演
 住総研「住まい・まち学習」普及委員会
 小澤紀美子（東京学芸大学名誉教授）
 藤田映子（帝京大学専任講師）
 大道博敏（江東区立越中島小学校主幹教諭）
 仙波圭子（女子栄養大学教授）
 志村園子（まちづくりプランナー）

2. 実践ワークショップ

お問合せ：一般財団法人住総研
 東京都世田谷区船橋4-29-8 TEL:03-3484-5381

申込み ホームページ (http://www.jusoken.or.jp/diffuse/study_form.html) の申込みフォームまたは下記にご記入いただきFAX03-3484-5794でお申し込みください。

お名前 ご所属

住所 自宅 所属

e-mail

第7回 住教育授業づくり助成 ～学校で住教育に取り組んでみませんか～

住総研では住教育授業に取り組む小学校・中学校・高等学校に対し費用助成を行います。

助成額：各校に一律10万円
 助成対象：「住教育の授業」を行う学校。教科の枠の指定はありません。
 応募資格：国内の小・中・高等学校（高専を含む）
 国立公立私立は問いません。
 募集校数：全国で5校程度（予定）
 授業実施期間：2015年9月～2016年2月末日
 応募期間：2015年4月～6月（予定）

●これまでの授業実施例

<http://www.jusoken.or.jp/diffuse/report.html>

助成についての詳細は、以下のURLをご覧ください。

<http://www.jusoken.or.jp/diffuse/education2.html>

告知 第7回 住教育授業づくり助成 募集
 学校で住教育に取り組んでみませんか

住教育授業に取り組む
 小学校・中学校・高等学校に対し費用助成を行います。

自らの住生活・住環境の中から学ぶことを特長とする「住教育」は考える力・生きる力を育み、教科学習からは得られない総合的な力を育み、自ら生きている「住まい」や「まち」を文化として愛おむ価値観を育みます。「よい住まい・まちづくり」を社会全体に広げるためには、子どもの時からそれへの気づきと関心を育む住教育の場を整えることが大切です。住総研では1993年より住教育委員会を設け子どもから大人まで多世代の市民を対象に住教育活動を行ってきました。

平成20年に、学校教育の現場で住教育を展開してゆく上での指針となる「住教育ガイドライン」学校で住教育に取り組んでみませんか？」が財団法人住総研センターにて策定され、これを機にこのガイドラインをヒントに上記趣旨で実施する住教育授業を支援し、その授業内容を取りまとめて公開することにより、住教育の普及推進を奨励しと当助成を行うものです。

◆助成額：各校に一律 10 万円
 ◆助成対象：「住教育の授業」を行う学校。教科の枠の指定はありません。
 ◆応募資格：国内の小・中・高等学校（高専を含む）。国立・公立・私立は問いません。
 ◆募集校数：全国で5校程度を予定。
 ◆授業実施例：これまでの事例は、当財団法人ホームページの授業実施報告書をご覧ください。
 ◆授業実施期間：2015年9月～2016年2月末日
 ◆応募期間：2015年4月～7月（予定）

詳細は住総研のホームページでご確認ください。
<http://www.jusoken.or.jp/diffuse/education2.html>

一般財団法人住総研
 〒158-0055 東京都世田谷区船橋4-29-8
 TEL:03-3484-5381
 FAX:03-3484-5794
 URL:<http://www.jusoken.or.jp>
 E-mail:jyukyoku@jusoken.or.jp 住総研

主催/一般財団法人住総研 後援/国土交通省(予定)

最近の行事より



第41回
住総研シンポジウム
パネルディスカッション
の様子
(2～3頁参照)



市ヶ谷加賀町アパート
地鎮祭の様子
(5頁参照)

編集後記：2010年4月に創刊した「住総研だより」が今号で20号を数えることができました。この間、東日本大震災をはじめ、数々の災害が起きました。今年には阪神・淡路大震災が起こって20年が経ち、1月17日に某大手ポータルサイトの特設サイトに、震災当時の様子や日頃必要な備え等が書かれていました。他のWEBサイトでも色々の特集サイトが開設されていました。当時、震災をあまり身近に感じませんでしたが、その後、偶然旅行で福岡へ行った時、2005年の福岡県西方沖地震を目の当たりにし、他人事でないと強く感じました。そして、その6年後、東日本大震災が起こりました。職場から家へ帰る途中、先述の福岡での経験があったので、それほど慌てずに対応できたと思います。国立国会図書館や東北大学などで震災アーカイブを構築しておりますが、震災の体験記録を語った映像等も対象となっており、是非、先人の記憶を今後の防災等に活かして欲しいと思います。(K)

住総研だより 第20号

発行日 平成27(2015)年2月27日

発行人 道江紳一

発行所 一般財団法人住総研

〒156-0055 東京都世田谷区船橋4丁目29-8

電話 03(3484)5381

FAX 03(3484)5794

E-mail jusoken@kpe.biglobe.ne.jp

URL <http://www.jusoken.or.jp/>

住総研は「住まい」に関する研究助成事業を中心に、「住総研研究論文集」等を発刊、また住に関する専門図書室、シンポジウム・セミナーの公開開催など、社会のお役に立つような事業を進めています。

この「住総研だより」は、当財団の活動を研究者、市民の皆様により広くご理解いただくとともに、意見交流の場になることを願って配信しております。ご利用よろしくお願います。

「住総研だより」編集委員会